

戦後経済政策の漂流 (2)

高 橋 衛

(承前)

ⅴ サッチャーリズム・その政策

前項までにおいて述べてきたように、1979年に登壇したサッチャーリズムは、やがてレーガノミックスと合流して、全世界の経済動向に大いなる「変革」的作用をもたらしていった。結論的にいえば、無益な、しかも大いなる転換であった。有害な副作用も少なくはなかった。とりわけ日本にかんしていえば、有害な不要な方向付けであったといわなければならない。そのサッチャーリズムなるものは、前述してきたように、サッチャーという特殊な資質と当時のイギリス社会に固有の状況の産物であった。状況の特性は、いわゆる「イギリス病」という過剰成熟社会のそれであり、1970年代に固有のスタグフレーション現象に起因したものに他ならなかった。

当時、壮年期にあり、スタグフレーションの禍からも、総じて免れていた日本が何ゆえにこのようなサッチャーリズムに感染していったのかは、きわめて不可解な政策事象といわねばならない。これらの点については、後述するところであるが、まずさしあたりは、その病原体ともいべきサッチャーリズムの政策について、検証しなければならないであろう。

サッチャーが当時のイギリスの困難に立ち向かう基本政策は、彼女自身のいうところによれば、「1980年代に私たちが実行した政策は、戦後の各政府が実施した多くの政策とは根本的に異なる目標を追求」¹⁾したものとなった。まさにマネタリズムを基準とする、ある意味では画期的な諸政策が強力に推進されていくことになるのである。その諸政策を概括的に示すと、①

インフレーションの急速な収束、②政府支出の削減と規制緩和、③所得税減税、④労働運動の制御の4点にはほぼ集約される。ここではこれらのうち、主として①および②の点について、さしあたり検討を加えておこう。

インフレーションの克服策

なかでも「時間的にも重要度でも第一にくるのは、インフレとの戦い」²⁾であったと、サッチャーはいう。マネタリストを標榜する所以でもある。マネタリスト的には、「通貨供給量が産出よりもかなり高い増加率で増加していくときに、インフレが発生する。…この命題ほど、経済学の分野において確立されている命題は他にはないだろう」³⁾と、総帥のフリードマンがいうところである。はたして、それは、それほどまでに「確立された」命題なのであろうか。またフリードマンによれば、「インフレーションの原因が何であれ、それは社会にとって不健全な状態であり、早めに手を打たなければ…社会を破滅に導くことになる」⁴⁾という。必ずそのような単純な引導が成り立つのであろうか。

フリードマンの念頭には、「第一次大戦後、ロシアやドイツに超インフレが発生し、—そのような超インフレのために、ロシアにおいては共産主義が、ドイツにおいてはナチズムが台頭する土壌が提供されることとなった」⁵⁾といった記憶がこびり付いていたようである。しかし、たとえば太平洋戦争後の日本のケースなどを垣間見れば、いささか異なった成り行きも浮上するのではないか。やはりそこでも超インフレーションが発生したが、その過程で戦中の巨額の負債が完全に目減りし、それをスプリングに奇跡的ともいわれた高度経済成長へ離陸したのではなかったか（なおこの戦後の日本のインフレーションとその対策については後章において詳細に記述）。フリードマンや彼を師と仰ぐサッチャーのように、極度の社会主義・全体主義嫌悪の視点からのみの結果論は、いかがなものであろうか。さらに社会悪をインフレ

ーションに一元化することの是非も問われるところである。

同じくサッチャーが師事するハイエクにいたっては、「福祉国家の主要な特徴のどの一つをとってみても、…インフレーションを助長する傾向がある」⁶⁾と、社会保障にまでインフレーションの罪を擦りつける。そこには社会保障＝社会主義的という思考構造が根底にあるといえよう。すでに前稿で述べてきたように、サッチャーが強調した自助努力に反するものとしての社会保障であり、それは政府支出の不要な増大となって、インフレーションの要因となるという論法である。そこでは旧態依然たる過去の資本主義への憧憬が吸着しており、1930年代以降、修正を重ねた現代資本主義への理解が、まったく乏しいというべきであろう。

結局、プロットはフリードマンがアメリカに例をとって、次のように述べているところにつきる⁷⁾。

通貨供給量の過剰な状態と、これを原因とするインフレとは、政府によって発生させられるということだ。アメリカの過去約十五年間において発生した通貨供給量の加速度的な成長は、三つの相互に関連した原因によって生じた。第一は政府による財政支出の急激な増大であり、第二は政府による完全雇用政策であり、第三は連邦準備制度によって行われてきた誤った金融政策だ。

ここにきて明瞭なのは、単なる貨幣供給量云々という以上に、ケインジアン的な処方箋に対する根深い批判的対決となっている点であろう。したがって、マネタリズムの処方箋は、「インフレーションの解決策は唯一、貨幣増加率を低下すること」⁸⁾にあるという主張はいうまでもないが、それはまた「苦しい副作用を必ず伴う」⁹⁾ことも不可避のものとなる。それゆえに、ケインジアン的に志向してきた完全雇用達成策への全面的な否定に向かわざるを

えないものとなる。それはむしろ意図的なものであった。このように深刻な副作用が予想される施策を実施するのは、さほど容易なことではないはずである。フリードマンは、この点について以下のように言及していた¹⁰⁾。

通貨供給量増加率を減少させさえすればインフレは克服できるという、インフレ治療薬がはっきりしているというのに、では、これを実行するのがどうしてそれほど困難かといえば、通貨供給量の低下という治療策を開始すると、まず最初に現れるその効果といえば雇用の減少であり、失業の増大であるからである。

フリードマンは、以上に加えて、「インフレーションを終息させる方法については、技術上の問題は存在しない。実際の障害は技術的なものではなく政治上の事柄である」¹¹⁾とも指摘していた。まさにこのような不人気覚悟の政治力の如何が問われていたのであった。ここにきて「鉄の女」といわれたサッチャーが、ときを得て登場したのであった。サッチャーは自伝に”Firm control of the Money supply was necessary to bring down inflation”¹²⁾と書いている。まさに「確乎たる」インフレ抑制策をスタートさせたのであった。

そのサッチャーのインフレ抑制策は、「通貨供給量を厳しく抑制することが必要」¹³⁾であるのみならず、さらに「富を創出する民間部門の負担を取り払うために、公共支出と借り入れも削減しなければならなかった」¹⁴⁾と、本人がいう、いわゆる「小さな政府」への志向が明瞭でもあった。アンチ・ケインジアン的な政策の推進となる。貨幣供給量の増大は、先にも触れたが、フリードマンがいうように、まさに「ますます増大してきた政府による企業に対する介入とか、これらの政策がすべて、いっそう増大する財政支出と、通貨供給量の急激な増加を伴ってきた」¹⁵⁾という認識に立っていた。もっと

もフリードマンの場合は、「政府の財政支出が増大しても、もしもこれによる余分の支出が税金か国民からの借り入れによってまかなわれるならば、通貨供給量が高率で増大したりインフレが発生したりするようにはならない」¹⁶⁾ともいっていた。ゆえに財政支出に赤字公債依存という媒介がなければという条件提示という点では、ハイエクなどからは、ケインズとフリードマンは類似視されもした。ハイエクは晩年に「私が一番後悔しているのは、ケインズの貨幣論の批判を再開できなかったことではなく、(理論は予測に役立てばよい) ミルトンの危険な方法論を攻撃する機会がなかったことだ」といい残しているという指摘すらある¹⁷⁾。この点ではサッチャーは、よりいっそうハイエクに近い政策を選択することになるともいうことができる。

サッチャーの「政策の核心は、あくまでもデフレであり、失業増なのである。それは貨幣政策の面では、マネー・サプライを削減し利率を押し上げることによって、財政政策の面では公共支出を削減し税制をいじることによって達成されうる」¹⁸⁾といわれるところである。師と仰ぐフリードマンとも、微妙に異質な政策ではあった。したがって、そのインフレーション克服策は、また” Cut in public expenditure and borrowing were needed to lift the burden on the wealth-creating private sector”¹⁹⁾ (富を創出する民間部門の負担を引き払うために、公共支出と借り入れの削減も必要であった) という方向のものとなる。

にもかかわらず、そのような結果は即効性を必ずしも持たなかった。カルドアがいうように、まずはサッチャーの「政府は政権を担当した初年度に、インフレ率が2倍になるのを容認」²⁰⁾する結果にすらなったのである。

逆に当然のように、不況が深まり、1981年には失業者が早くも200万人を突破した” .Unemployment soars up to 2m as recession deepens”²¹⁾とイギリスの各紙は、なべて、けたたましく不況の深化による失業の増大を非難して報じていた。しかし、サッチャーの荒療治は、しだいに効を奏し、そ

の中期金融財政戦略が、「経済政策のもっとも重要な柱となっていた1981年から86年の間に、インフレ率は80年5月に記録した21.9%という高水準から大きく鎮静化し、86年の夏には2.4%まで下落した」²²⁾のであった。あまりにも大きい犠牲のうえでの一応の安定ではあった。このような奏効を、手放しに称賛しうるのであろうか。史上最大といわれるほどの失業者を生む不況を招いてまでも強行すべき政策であったのか。サッチャーのような特殊な酷薄さなしには実施されがたい施策である。

政府支出の削減と規制緩和

サッチャーが掲げた次なる政策は、財政規模の縮小と規制緩和の促進であった。これこそは、いわゆる「小さな政府」への積極的な志向を意味した。まさにサッチャーの私淑したハイエクの思想的系譜につながる政策思想である。それは、まず国有・国営産業の民営化の実施であった。そこで、その根底にある理念が、あらためて問われよう。

サッチャー政府の発表では、民営化の推進は、"To make the nationalized industries more efficient and responsive to the needs of the taxpayer and the customer and more"²³⁾ (国有産業を納税者や消費者などのために、より効率的で責任あるものに改革する) というのが公的な目的であった。ただ、「イギリスにおける民営化政策は、政治的・イデオロギー的色彩が強」²⁴⁾いものであった。サッチャーは、労働党がとってきた方針を、国有化・国営化＝社会主義と捉えており、民営化は反社会主義的な政策と意識されていたものに他ならなかったわけである。サッチャーは、「国有企業のプライバティゼーションを、一般に社会主義を阻止する手段として導入した」²⁵⁾ともいわれるところである。

労働党の国有・国営化政策が始動したのは、第二次大戦後、同党が10年ぶりの大勝利によって「ケインズ＝ビバリッジ政策が展開された」²⁶⁾ことに

発している。したがって、当時、「労働党が指向していたのは社会主義への道ではなくて現実的な対応策を中心とするもの」²⁷⁾であったとも考えられるのであるが、しかし、それは、やがて体制内的社会主義達成の手段から目的そのものへと定着していく。ハイエクがいうように「すべての社会主義運動の共通の目的は、『生産・分配および交換手段』の国有化であって、それゆえ、すべての経済活動は、ある社会的正義の理想に向かう一つの包括的な計画にしたがって指導されることになる」²⁸⁾と理解されるようになっていく。

そこにはいろいろな意味での認識の混乱が混在していた。第一にはマルクスの社会主義という過渡期に採用される生産手段の社会化を、国有化と同列視したソ連型社会主義のマルクス主義への誤認を、アプリアリに肯定した議論のすすめ方であった。この誤認がハイエクに誤認として理解されていなかったのは、現実的に無理からぬものであった。当のマルクスにあっても、社会化の具体像は、せいぜいコンミュン所有化程度にしか想定されていたにすぎず、きわめて明確性を欠くものであった。社会化＝国有化というソ連型社会主義における混同も、ある意味では不可避であったともいえる。生産手段の社会化というマルクスの社会主義は、本来的に茫漠としたものに過ぎなかった。あるいは単なる理想ないしは夢想であったのかもしれない。

ただ、マルクスは国家廃止を心底においていたから、ソ連型社会主義のように、国有化が単純に官僚国家＝統制国家という結合のイメージに結果することは、まったく考慮の外のことであったと思われる。この点はレーニンまでは、なおまったく忘却されていたというわけではなかった。レーニンの『国家と革命』などは、究極の課題としての国家の廃絶を説いてはいた。しかし、レーニンは、政権奪取後は、いわゆるプロレタリア独裁を主眼とし、その名のもとに国家統制なканずく思想統制を極度に強化したから、国家の否定論などは、ただちに遠のいていった。とりわけ初期に政権を共有したアナキ

ストにまで、ただちに思想弾圧を強化したから、アナキストの真面目たる国家・政府の廃絶という理想論とは、早急に懸隔を広げていったのである。

結局、マルクスの説いた国家廃止論は、現実性を保障されたものではなく、画餅のように、儚い夢に終わっていくのである。要約すれば、マルクスのには固有の哲学的基礎による弁証法的展開の結論としての完全な自由世界実現の彼方に描かれた国家廃止論が、まず、すべての原点ではあった。その実現を志向するとして登場したロシア革命は、資本主義にすら未到達の後進社会に、強引に接ぎ木された社会主義の実現を演じて見せようとしたが、極度の後進性のゆえに前提をなすべきデモクラシーや生産力水準を欠いており、国家の廃絶どころか、むしろ国家権力の強化に帰結していった。生産手段の社会化を国有・国営化と、意図的にか、不作為にか錯覚し、プロレタリアート独裁の名のもとに、それを推進していったわけである。この国有国営化は、初期的には後進国の生産を刺激して一定の成果をもたらさえた。とりわけ資本主義世界が1920年代末から1930年代にかけて、未曾有の不況に呻吟していた時期に、この一定の国営化された生産の上昇振りは、そのまま社会主義の魅惑のごとくに喧伝され、社会化＝国有・国営化の錯覚を増幅していったといえよう。

それはしかし、あくまでも仮想の成功にすぎず、国営産業は、徒に低生産性と官僚制の欠陥を露呈していった。ハイエクは、憎悪をすらこめて、「幻滅をもたらす役割を果たした主要な要素は、おそらく三つであろう。すなわち、生産の社会主義的組織が、私企業よりも生産的でないどころか、はるかに劣るという認識が進んだこと。より大きな社会的正義に導くと考えられていたものをもたらすどころか、社会主義的組織は、新しい専断と以前よりも免れがたい階層秩序を意味するという認識が一段と明白になったこと。そして約束されたより大きな自由の代わりに、新たな独裁政治を意味するであろうという実感である」²⁹⁾と強調し非難した。あたかもその初心は、社会主義信

奉者のごとくにてである。

にもかかわらず、社会主義＝社会化＝国有・国営化の錯覚された幻想は、固定観念化していった。社会主義者にあつては通念化して、さらにソ連型社会主義には否定的な社会民主主義者にすら、同じく通念として政策目標化していった。イギリスのように、社会民主主義が政権政党化した国では、それが過剰なほどに実現し、それに反発するハイエクなどの反社会主義者の格好の攻撃目標となつていった。この目標がサッチャー政権によって、「小さな政府」への志向として方向付けを与えられることになつたわけである。それまでは一般に歴代保守党政権すら非国有化に遠慮がちであつて、せいぜい「今世紀をつうじて、国有化問題はイギリスにおける『政治的フットボール』」³⁰⁾といわれるほどの問題であつた。サッチャーによって、このような遠慮をも排除して、真っ向から「小さな政府」の実現をめざすものとして、国営化解消に積極的に挑戦していくことになつたわけである。

サッチャーの場合には、上述のような反社会主義からの国営化路線忌避に加えて、国営産業に依拠する労働組合運動の弱体化も、つまりいわゆる「イギリス病」の克服も視野に入つていた。この点は、後述する日本の国鉄の民営化とも共通した政策であつた。いずれもイデオロギー意識過剰な対応であつた。さらに加えて、イギリスの場合には「直接には財政収入を重要な目的とするものであつた。だがそれは、何よりもスタグフレーションなかんづく過剰生産力問題が深刻化したなかで、サッチャー政府が推進した構造調整路線の一環として捉えられるべきであろう」³¹⁾ということになる。したがつて、「『意識的な失業者創出政策』であつた」³²⁾ということでもあつて、「民営化政策こそ、それを直接的な意味で担うものであつた」³³⁾ともいふるのであろう。

民営化の推進

サッチャー政権が、本格的に民営化に着手したのは、1979年10月からであったが、その当時、イギリスの国有企業は「基幹産業を中心に二十二業種、総数千百社を超え、従業員二十五人の置時計メーカーといった産業界の底辺にまで及んでいる。むしろ国有化されていない業種をあげた方が手っ取り早いくらいで、現在では銀行・保険、海運、建設、石油化学などが民間産業として残っているだけ」³⁴⁾ という現状にあった。それは「国有産業には、170万人と、労働人口の7パーセントが、従事するようになり、全生産額の10パーセントが国有企業で生産」³⁵⁾ されるというものであった。これは上述してきたように、いかにも擬似社会主義の理念の体現というものでこそあった。

これらの「国有産業は巨額の損失を出していた」³⁶⁾ ともいわれるが、しかし、リアルに実態をみると、「赤字が巨額にのぼっていたのは、経済の管制高地に位置する企業ではなく、石炭をほぼ掘り尽くした炭鉱など、時代後れの産業だった」³⁷⁾ ともいいうるものであった。したがって、民営化の強行は実際には、それほど説得力をもちえず、前述したように、保守党をもふくめて、「79年の総選挙の前にはあまりに過激な政策だとみられてもいた」³⁸⁾ のであった。サッチャー政権の民営化強行は、やはり、かなりイデオロギッシュなものであったといわざるをえないのである。

かくしてサッチャー政権による確信に満ちた民営化が軌道にのっていく。1979年10月からスタートした非国有化の、その大規模な民営化の第一号になったのは、国营電話事業の分離によるブリティッシュ・テレコムの新設であった。同社が現実的に民営化を達成したのは、1984年11月であり、ブリティッシュ・ガス、英国航空、ブリティッシュ・スチールが、それにつづいた。かくして、すでに1992年には「かつての国有企業のうち三分の二が民営化され…九十万人の従業員をかかえる四十六の大企業が民営化され」³⁹⁾ るにいたっていた。荒療治であった。

この荒療治によって、とりわけ、問題となったのはガス・電力・水道などの、基本的な公共サービスの提供が民間企業に任されることになったことであった。それは、「コストがかかっても国民全体にサービスを提供することが使命ではなく、収益性が判断の基準になった」⁴⁰⁾ という変化を意味するものであった。いわば現代資本主義の修正された特質ともいべき公共性のコストが忌避されて、古典的な資本主義への回帰がすすんだのであった。ハイエク流の哲学に帰依したものであったが、はたして、この時期にあってケインズの配慮が、もはや不要になったといえたのであろうか。とくに冷戦の終結による緊張の弛緩が、このような配慮の破棄をすでに許容されるべき状況といえたのであろうか。大いに疑問を残しておきたい。

ナショナルミニマム化していた公共性の乱暴ともいべき廃棄が、新たな構造的問題を生じさせないものであろうか。このような資本主義の原初への回帰は、原始資本主義に固有の腐朽のようなものを、再度呼び起こすのではないのか。すでに数十年間にわたって通念化していた市場と国家の相互依存性の崩壊が、かくも容易に許容されうるものであろうか。新たな不安の多発化しやすい社会現象を覚醒させる結果に通じるのではないのか。社会主義の自己崩壊という敵失を、資本主義の完全勝利と短絡したところに、根本的な陥穽が待機しているのではないのか。サッチャーリズム以降の経済の金融操作への宗教的帰依ともいべき虚構性と、それへの過度の依存性がもたらす諸現象が、その一端を象徴しているかのようなのである。俗にハゲタカ視されるステイール・パートナーズなどの諸々のファンドの、あくなきビヘイビアがもたらしている生産的資本主義そのものの劣化の進行などが、さまざまな問題を、すでに提起しているようである。それは、いわば人間性自体の崩壊のような原罪にいたる陥穽であるのかもしれないのである。

vi サッチャーリズムの「成果」

以上、サッチャーの経済政策について、批判的に検討してきたが、サッチャーの首相在位中に、よかれあしかれ、イギリスは、顕著な変化を経験した。まず、すでにふれたように、その徹底したインフレ克服策によって、さすがに物価上昇率は鎮静化していった。サッチャーが首相に就任した1978年に、消費者物価は8.3%という先進国G7中第4位の上昇率であって、就任後の80年には、逆に18.0%と、さらに騰貴し、G7中第2位の高率となったが、さすがに81年からは安定し始め、87年には4.2%の騰貴にとどまった。しかし、それでも第3位の高さではあった。因みに87年の日本のそれは、-0.2%で、7先進国中の第7位であった⁴¹⁾。

一般化する経済実績でも、確かに好転はした。たとえば、「日本と並んでイギリスは、1973-89年で一人当たりGDPの実績が良好なものへと転化」⁴²⁾したと、桜井幸男はいう。1979-87年の実質GDP成長率でみると、1.8%で7か国中5位であったから、桜井がいうほどには顕著な上昇とはいえないが、73-79年のそれが1.5%であったのに比べると、少々は上昇していたことにはなる⁴³⁾。「成果」の一端といってもよいであろう。それらの成果の基礎には労働生産性の上昇もあった。1974-79年に、イギリスの労働生産性は1.1%で、G7中最下位であったが、1986-88年には5.6%と、日本を抜いてトップに立った⁴⁴⁾。この点でも成果を誇りうるのかもしれない。

しかし、以上のような「成果」が、本来的な経済的達成のそれであったか否かは、必ずしも保証されたものとはいえないものであった。「生産性上昇は、通常考えられる投資拡大→産出高増→生産性上昇というメカニズムではなくて、産出高停滞→雇用者の減少→生産性上昇というメカニズムを媒介に起こっている」⁴⁵⁾といった類のものであった。たしかに「1973-92年の20年をとるとイギリスの製造業産出高はわずかに1.3%増加したに過ぎず、…他方、同じ20年の間にそれは、日本では68.9%、イタリアで68.0%、アメリカで

55.2%、ドイツで32.1%そしてフランスでも16.5%の増加を示して」⁴⁶⁾ いたのであった。

これらの背景には、まずサッチャーによって強行された種々の「労働改革」があった。サッチャーは、すでに述べてきたように、その資質上のものといってもよいほどに労働運動を敵視していた。首相就任時から「私たちは皆、労働組合が手中にしている力と特権は大きすぎるということで一致していた」⁴⁷⁾ という。イギリス経済の最大の二つの癌であると、サッチャーがいう「国家企業による独占と労働組合による独占…このふたつを打ち破るには、宣戦を布告しなければならない」⁴⁸⁾ というのである。

就任後いち早く雇用法が制定されて、「組合員であることが雇用の必要条件になるという意味でのクローズドショップ制の見直し 組合の重要決定を郵便による全員投票で行なうこと 争議に直接関係ない企業にまでピケを張るいわゆる第二次ピケの制限」⁴⁹⁾ などが実施された。労働組合法も改正されていったのである。これらの結果、労働運動の弱体化が急速にすすんだ。かくして、まず1990年には「労働争議による操業停止件数は1935年以来最低の数にとどまった」⁵⁰⁾ という実績が示された。同時に「労働組合の労働者組織率はかつての50%から35%に低下した」⁵¹⁾ のであった。

労働者の賃金についても、サッチャーは、「行き過ぎた賃上げの例を探し求めて公表するように指示した。このような賃上げは物価をつり上げて競争力を失わせ、雇用に打撃を与えていた」⁵²⁾ と考えていた。この間にイギリスの雇用者数は1978年の662万人から90年には460万人へと⁵³⁾、31%も減少した。失業者数は同じく78年の138万人から86年に329万へと増加し続けたあと、87年からようやく減少に転じた。しかし、この時期には規制緩和策がすすめられ、「労働のフレキシビリティの実現が大きく進展しているため、テンポラリー職の増加やフルタイムからパートタイム労働への代替は賃金の低下となる可能性が高い」⁵⁴⁾ という指摘も否定できないものであった。

結局、J・ミュエルバウアーがいうように、「失業の増加と政府の労使関係政策によって労働組合が弱体化し、…その結果新しい技術や柔軟な労働慣行の導入に対する労働者の抵抗が弱まることで生産性は上昇した」⁵⁵⁾ という「労使関係仮説」が当を得ていることになるのであろう。

加えて、この時期のサッチャーの一定の「成功」には、北海油田による石油輸出国への転換やアルゼンチンとのフォークランド戦争なども、かなり大きな要因に加えなければならないであろう。前者は国際収支の好転の一因となって、イギリス経済を潤したのであり、後者は反サッチャー＝反政府的なムードを大きく変化させて、サッチャー政権の延命に寄与する結果をもたらしたのであった。このような僥倖にも恵まれてサッチャー政権の負の部分は、かなり帳消されて、実態以上の評価を得てきたわけである。

vii 「レーガノミックス」

1980年11月の選挙でアメリカ大統領にレーガンが勝利した。このレーガンの推進した一連の政策は、レーガノミックスと呼ばれるようになった（当初から「主として民主党サイドの批判者から『レーガノミックス』（レーガン式経済学）と冷やかされた」⁵⁶⁾ ともいう）。81年2月25日、ワシントンに駆け付けたサッチャーは、「お互いフリードマンの弟子だ」といって握手した。マネタリスト的な思想を、両者が共有していたことは、ほぼ確実なことであろう。世界の経済政策に与えた影響の点では、サッチャーよりも、むしろレーガンの方よりが大きかったかもしれぬが、すでにやや詳細にサッチャーリズムについて検討してきたので、レーガノミックスについては、重複もあり、やや簡単に検証することとしたい。

西部劇の俳優出身という、この異色の大統領は、当時の仏大統領ミッテランによれば、「彼は愛想がよく陽気な常識人だ。…彼には二つの宗教がある。自由企業と神、キリスト教の神だ」⁵⁷⁾ ということになる。レーガンは経済

学士号をもった最初の大統領であったが、「経済学にはめっぽう弱く」⁵⁸⁾などといわれもした。レーガンはイリノイ州タンピコ出身、「雑貨店の上の小さなアパートで[生まれ]彼の父はそこで靴を売っていた」⁵⁹⁾という。必ずしも恵まれた環境ではなく、自身の回顧するところによれば、「父は熱情的な個人と勤労者の権利を信じる一方、既成の権威を疑いの目で見たと…私は父から勤勉と野心の価値、それにたぶん、ささやかながらも物語を聞かせるすべを学んだ。そして母からは祈りの価値と、いかに夢を持ち、またいかにしてそれを実現できると信じるかを学んだ」⁶⁰⁾という。サッチャーの場合について検討したのとは少し異なるが、やはり「健全」な慎ましやかな、やや下層のアメリカン・ドリーム漂う雰囲気を持つ環境で夢を育んだといっていよう。サッチャーとも、ほぼ類似した上昇志向を貫いたのであろう。前述したmeritocracy的な階層感覚もかなり共通していたとみられる。

このような「レーガンの思い出の中では、彼が若い頃、少年や少女は限らないチャンス未来に持っていた。しかし、最近個人意欲や企業の活力は高い税金と政府の規制で窒息しているとみえるのだった」⁶¹⁾といった思想をもつようになる。長じては「大恐慌以後と第二次大戦以後の苦しい時代、生れ故郷の中西部から出て、彼は自分の信念を形成する。物知り連中が必ずしも心よからず思いながらも認める伝統的価値、神と家庭への信頼やアメリカ的な正か邪かの愛国心、将来に対する楽観、一生懸命働けばそれなりの報いがあるという確信」⁶²⁾を抱くようになり、「キリスト教団体運営の保守的なユリーカ大学」⁶³⁾に学ぶ。個人の努力による自立をこそ尊しとする思想が出生の系譜からも信念となっていたのであろう。

かくして、まず1964年の大統領選挙戦で「バリー・ゴールドウオータのスポークスマンとして政界に登場」⁶⁴⁾する。それ以降、レーガンは「一貫して一つの主張を唱えつづけてきた。政府は、その時代がかかえる問題の解決手段であるよりも原因でありがちだ」という主張である。64年10月の全国

向けテレビ演説でレーガンは、農業助成金やTVA（テネシー溪谷開発局）、都市再開発、社会保障局、対外援助、各種の政府規制、累進所得税といった、これまでの政治的には揺るがないとみられていたものを含む広範囲にいたる連邦プログラムを批判した⁶⁶⁾のであった。いわゆる「小さな政府」の主張を、やはり政策思想の基調としていくことになるわけである。

「小さな政府」への転換が、あたかも改革的なものであるかのように、喧伝されていくのであるが、その思想・主張からして、「1920年代以降最も保守的な大統領」⁶⁶⁾というべき政策の展開でもあった。ただ、「ロニーほど楽天的な人を私は知らない」⁶⁷⁾と妻のナンシーもいうように、その人好きのする性格と適度の雄弁で人気をかくし、選挙演説等では、“Are you better off now than you were four years ago?”⁶⁸⁾と、問いかけることを常とした。

レーガンの登場した1980年ころのアメリカの「経済成長率は73年以後急速に鈍化し、80年にはマイナスだった。…消費者物価指数は、…80年には約12%にまで上昇、失業率は7%以上へと上昇した。連邦支出は、65会計年度には対GNP比17.9%だったが、国防支出の比率が低下したにもかかわらず、81会計年度には対GNP22.2%に増大した」⁶⁹⁾のであった。いわゆるスタグフレーションに陥っていたのである。また「1981年1月、金融市場はパニック状態寸前だった。消費者物価指数はそれまでの12カ月間に11.7%上昇、プライムレートは最高21.5%を記録、ドルの為替レートは80年の最低記録からほんのわずかに回復しただけだった」⁷⁰⁾と、金融危機にも陥りつつあったわけである。

ストックマンが「彼の時代が到来した」⁷¹⁾というような期待の中でのレーガンの登場であった。1980年の選挙戦において、レーガンは「現在のアメリカ政治（および経済）の病弊を三つあると指摘…政府の底抜けの支出、高すぎる税金、それに統制過多である。このような『ビッグ・ガバメント（肥

大政府)』への対症療法はあるか？」⁷²⁾と問い、「真の敵はビッグ・ガバメント(巨大政府)だ」⁷³⁾と、叫んでいた。

そのレーガンの経済政策は、基本的にはマネタリストのそれであり、加えてサプライサイダーズの影響が混淆していた。レーガン政権は、「金融政策を総需要とインフレ率をコントロールする主要手段として認めた初めての政権だった」⁷⁴⁾といわれるところである。その金融政策について「当初方針を起草した主要人物は、ミルトン・フリードマンとペリル・スプリンケルだった。フリードマンは、かねてよりレーガンの非公式のアドバイザーを務めており、のちに大統領経済政策諮問会議(PEPAB)に加わった。フリードマンの教え子であり銀行幹部エコノミストであったスプリンケルは、財政省金融問題担当次官に任命された」⁷⁵⁾ということで、文字どおりマネタリストの政策を推進したのであった。とりわけ「フリードマン博士は、…レーガン陣営の経済問題担当者グループの中では、記念碑的存在であり、レーガン自身、自分の主張を権威づけ、相手に信用させる必要がある時は、しばしばフリードマン博士の登場を願って」⁷⁶⁾きた関係にあった。

それはとりもなおさず、「過去30年間にわたって支配的であったケインジアン政策観からの脱却」⁷⁷⁾を意味していた。したがって、「財政政策が経済に影響を及ぼす主たる手段だというケインジアンの考え方をとらなかった」⁷⁸⁾が、彼のいうケインジアンとは、「富の再配分を主張する労組主義者、経済危機を大公共事業計画と赤字財政政策で解決しようとしたケインズ学派、国有化を唱道したマルクス主義者」⁷⁹⁾らをなべて「左派勢力」と同列視するといった、きわめて単純な乱暴な「右派」的な世界観による偏見を多分に含むものであった。ケインジアンにたいする、このような誤解という点でも、サッチャーのそれと共通していたのである。

ここで以上のようなレーガンの思想状況を前提として、いま少しレーガノミックスの政策内容に踏み込んでおこう。すでに若干ふれてきたが、アメリ

力経済の当時の停滞の原因は、レーガンによれば、まず以下のようにまとめられる⁸⁰⁾。

政府の経済政策の失敗が招いた高インフレーションと、歴代の民主党政権が推進してきた福祉政策による勤労意欲の低下、高い租税負担による貯蓄・投資意欲の減退、政府の無用な規制による生産効率の低下、等に求められる。従って、これらの基本的な原因を経済システムから取り除かなければ、アメリカ経済の再建は望むことができない。

そこで、これらの当面の問題の解決策として、レーガンは、就任早々の1981年2月18日の上下両院合同会議において、新しい「経済再生計画 (Economic Recovery)」を提起した。その演説のなかで、レーガンは、まず「われわれの本質的な強みについては何ら問題はない。アメリカ経済の基礎となっている人的資源・技術資源・天然資源の崩壊は起こっていない。…われわれの確信の欠如のために、また (ケインジアンが行ってきたような) 経済を微調整することによって、われわれの好みに最もよく合った (人為的な) 調整ができるという (誤った) 信念のために、われわれは失敗してきたにすぎない」⁸¹⁾ と述べた。初期資本主義時代への憧憬とでもいうべきか。ケインズ革命への強烈な忌避感が確信となっていたのである。

まず着手したのは、やはりインフレ抑制策であったが、ナンシー夫人が聞いていたというように、レーガンには「インフレはわれわれの経済政策をやがめ、節約を無意味にし、必死に生きている若者や収入の限られている老人をおしなべて打ち砕く」⁸²⁾ といった、きわめて素朴な善意からのインフレ悪論があった。彼はインフレーションこそが悪の根源と訴えて当選したのもあった。“Inflation elected Ronald Reagan in 1980”⁸³⁾ とさえいわれたのであった。彼によって「マネー・サプライを重視した金融政策によりイ

インフレ抑制」⁸⁴⁾ がすすめられ、通貨供給量の低減が思い切って促進された。このようなマネタリズムの処方箋によって、「インフレは鎮静に向かったが… [反面] 失業者は1000万人を超えて、10.8%と戦後最高を記録する」⁸⁵⁾ にいたった。サッチャーのそれについてみたのと、まったく同様の結果を招いたわけである。マネタリズムの処方箋では、インフレは抑制しえても、やはりスタグフレーションの根治策ではありえなかったのである。

次にレーガンの政策のなかでも、もっとも特筆すべきは、減税政策であった。そのいきさつを物語るのは、ラフナー曲線との出会いであった。それはレーガンがまだ知事の時代のことであった。レーガンを担いだケンプによれば、J. ワニスキーとラフナーを同道して「勇躍して現地に乗りこんだ…一行はレーガンと数日をともにし、金本位制、減税、供給重視理論、経済成長など、メニュー全般を話し合った。レーガン知事は、熱烈に反応した。そして、ラフナー曲線に直観的『感触』を得た」⁸⁶⁾ という。ラフナー曲線に魅入られた素朴なレーガンがそこにいたのであった。

H.Smithらによると、ラフナー曲線については、およそ次のように説明されている⁸⁷⁾。

鐘のような形をしたこの曲線は、税率がゼロの時の税収はゼロ、税率が百パーセントの時の税収はゼロとし、その両極の中間のどこかに、最大の税収入が可能な点があり、そこを過ぎると税率は上がっても税収は減るという現象が生じることを示している。ピーク点の左右には、税率が低い方が望ましいのは当然のこと、それにより、生産は拡大し、経済全体に対する政府の介入度は減り、供給側経済が狙う、政治経済両面の目的が達成されるということになる。

この曲線は、一見明解にみえ、単純な帰依を生じやすいが、ただし、その

カーブのもつ意味自体が、量的には不確定であって、その点からすれば、結局、常識的なようで、ほとんど現実の有意味性をもたないといわなければならないものであった。レーガンが盲目的に、このカーブに獲りつかれたのにはレーガン自身が「ワーナー・ブラザースの全盛時代、私は課税区分が94%のグループの中にいた。…自分の稼いだ1ドルのうち私が手にするのはわずか6セントだけで、残りは政府がもってってしまうことになる。…収入のこれだけ大きな割合を税金として失うことになる、働く意欲は減退される」⁸⁸⁾と、回顧している素朴な経験にも符合し、依拠したものであった。

したがってレーガンの減税政策の狙いの中心は、とりわけ累進税の解消化にあった。やはり「特に累進税は人々の貯蓄意欲したがってまた勤労意欲を阻害するため、必要な投資資金に向けられるべき貯蓄を低下させ、労働意欲を退化させて、経済の生産性を損ないがちである。したがって、現代のアメリカのスタグフレーションからの脱却の場合のように、生産性の向上が必要条件とされる場合には、このような目的から減税が行われなければならない」⁸⁹⁾というのであった。かくして最高税率は70%から28%に一挙に引き下げられた。サッチャーが初期に83%から60%に引き下げたのをすら凌駕するものであった。これらの減税思想には、やはり富裕層のインタレストへの考慮を優先したスタンスが否定できない。一般的な勤労意欲の向上のためとカムフラージュされてはいるが、本来、累進課税の導入には、政府による所得再配分機能の強化という現代資本主義の基本的な要請が課されていたはずのものであった。

その他、個人所得税や法人税の軽減もすすめられた。個人所得税は毎年10%ずつの減税が約束された。法人税については固定資産の減価償却期間の大幅な短縮と新規設備投資に対する税額控除制の拡充が提唱された。減税総額は355~365ドルに達すると想定された。

このような減税が効果をもちうるのは、一般的に物価の安定した状況が前

提でなければならなかった。これに反し、「ロナルド・レーガンが継承したのは超インフレ経済だった」⁹⁰⁾ から、減税の実施は困難を極めていた。加えて「減税に歩調を合わせて政府支出を削減することができず、とくに国防費が急増した。また減税が期待されたほどには景気刺激効果をもたなかったため、連邦政府の債務と財政赤字が急増」⁹¹⁾ という逆の結果に導いたのであった。一般的に「小さな政府」論の巧言そのものが、歴史的退行性を示すものであることを否定できなかったわけである。

さらに歳出低減の一環として、社会保障費の削減もすすめられた。大規模な減税を可能にする最大の方法としての主要な課題と考えられ、民主党によってすすめられてきた「アメリカ型福祉国家に対して正面攻撃」⁹²⁾ をすすめたのであった。その主張の根底には「福祉国家を膨張させては経済成長は実現できない…まずそれを縮小させ、税金をカットする必要がある」⁹³⁾ という思想があったが、サッチャーについてみたような社会保障が労働者の怠惰の大きな要因とするような考え方は、さほど前面に出ていない。本来、アメリカがイギリスほどには福祉国家化していなかったからであろう。

レーガンが次いで約束したのは、全般的な規制緩和であった。レーガンにとっては、さきにも引用したように「最近は個人の意欲や企業の活力は高い税金と政府の規制で窒息していると見える」⁹⁴⁾ という思いがあった。したがって、「無用な政府の規制をできるだけ減らし、新たな規制を行なうための要件を厳格にすること」⁹⁵⁾ をすすめるというのであった。ただ、サッチャーの場合とも異なって、当初は「実質的な内容はほとんどなかった」⁹⁶⁾ ともいわれる。国営化や国有化も、アメリカの場合は、さほどすすんでいなかったが、サプライサイドーズの影響も受けて、規制緩和が就任翌年からスタートした。

レーガンによってFCC (Federal Communications Commission) の委員長にマーク・ファウラーが任命されると、1981年1月には民間ラジオ放

送の大部分の規制を撤廃し、5月にはラジオ免許更新申請の簡素化が導入されている。同年1月の石油価格規制の臨時撤廃も、エネルギー規制の緩和でもっとも成功したものとされる。レーガンの任期一期目の中に規制関係法のうち大幅な改正として承認されたものに、バス規制改革法や海運法などがあった。しかし、83年8月には「レーガン政権の規制面の成果」が発表されて、規制緩和作業委員会（ブッシュ副大統領が議長）は解散するにいたった。かくして、「いくつかの間接的な指標によれば、規制緩和のプログラムのおもな効果は、新しい規制の増加割合を抑えたことだった」⁹⁷⁾といわれるにとどまったのであった。規制緩和は、掛声ほどにはすまなかつたわけで、また石油価格規制の撤廃などが、負の面も否定できない結果をもたらすものであったことも関係していたというべきであろう。

ここで、すでにしばしばふれてきたサプライサイダーズとレーガノミックスの関係について、若干まとめて言及しておこう。1981年にはサプライド・エコノミックスという学派はなかったともいわれるが⁹⁸⁾、レーガン自身によると、「80年の選挙キャンペーンの際、サプライサイド・エコノミックス（供給重視経済学）という新語が流行した。私がこの理論を受け入れたと取りざたされ、数人の経済学者は自分がこの原理を考え出したのだと主張し、それをこの当時、私が経済再建計画の基礎として採用したのだというふうに説明された。記録をきちんとさせるために言っておけば、これは事実ではない」⁹⁹⁾という。1990年における回顧においてである。この回顧につづいて、レーガンはたとえば、減税論の根拠として、さきに引用した自己の俳優時代の高額の税にふれるのである。つまり自己の政策の根拠は、サプライサイドなどの経済学が先行したものではなく、自己の素朴な経験に発していたと述べていたのである。手柄顔にいう学者連に一矢報いたのかもしれない。しかしやはり結果的にサプライサイダーズなどの理論に支えられていたことは否定できないであろう。

そのサプライサイド・エコノミックスは、ジョン・ムースなどに発し、ロバート・ルーカスによって展開された理論で、その「アプローチの大前提となっているのは、人々は、現在までの状況ではなく、むしろ現在および期待される将来の状況にもとづいて、入手可能なすべての情報を用いて、とるべき行動を決定するという考え方」¹⁰⁰⁾と要約されうる。レーガン政権のケインズ嫌いと一致して、「需要を増加させることよりも供給サイドの施策を行うことによって高い経済成長を達成する」¹⁰¹⁾というプログラムに採用されたのであった。したがって、マネタリストとも少々異なって、マネタリストの関心の中心たる「貨幣供給は総需要のもう一つの側面にすぎないから…正解は、新たな商品の供給に向かう」¹⁰²⁾ ことにあるという。つまり物的資本と人的資本の「二つが首尾よく組み合わされれば生産量を大幅に増大させることができ、そこに経済成長が顕在することになる」¹⁰³⁾ というのである。

供給サイドからの成長理論といいうるが、政策効果を否定的に考えながら、減税政策には力が入る。連邦準備制度理事のL.E.グラムレイによれば、「サプライ・サイダーズを特徴づける三つの点として、第一に、労働意欲を高めるための労働所得に対する減税、第二に、資本形成を促進し企業の生産性を向上させるための企業減税、第三に、個人貯蓄を奨励するための利子・配当所得に対する減税があげられる」¹⁰⁴⁾ という。前述したラフファー曲線に依拠した減税政策の推進に最大の特徴をみるのである。その単純さについては、すでにふれたが、サプライサイダー的には「減税による税収の減少が、成長率の上昇による税収増で十二分に払われる」¹⁰⁵⁾ という確信が支えになっていたのである。

これらの一連のレーガンの施策によって、その成果は、まずともかくもインフレが終焉に向かったことであった。就任後、早くも「GNPインプリシット・デフレーターの上昇率は、80年のピーク時に比べ [81年には] 約6.6ポイント低下し、67年以来最低の水準となった」¹⁰⁶⁾ わけで、マネーサブラ

イの伸びを大幅に低下させた「成果」であった。劇的な低下ではあった。しかしその一方で、連邦支出は、さほど削減されなかった。一期目の実質連邦支出は、年率3.7%の伸び率にとどまったが、それは依然として実質2.4%の伸び率を超えていた。

またサプライサイダーズ的に求められた「政府の拡大を抑えることによってのみ経済成長を高めることができる」¹⁰⁷⁾ というレーガンの経済再建プログラムも、就任時のマイナス5.3%から翌年にはマイナス1.2%の経済成長をみたにとどまった。これらの遅々たる「成果」の背景にはレーガンのいま一つの公約たる「強いアメリカ」の実現構想が、自己矛盾化して介在していた。

「強いアメリカ」は、当時、ソ連の軍事力強化とりわけ、そのアフガン侵攻という状況にも左右されていたから、当然のように軍事力の強化となつてあらわれてきた。レーガンは82年1月の「一般教書」において、「国家の安全保障を維持するためには、われわれの軍事力を強化するための相当に大きな計画に着手することが必要」¹⁰⁸⁾ と説いた。「『小さな政府』を目標とする全般的な財政引締めの中で国防費だけが持続的に増大」¹⁰⁹⁾ しつづけたのであったが、この点については、「マネタリストも合理的期待形成学派も一切批判しようとしていない」¹¹⁰⁾ というわけである。この傾向こそは、レーガン以降も主として共和党政権によって維持されてもいくものともなったわけである。財政支出も国際収支も、その赤字を克服しえない状態が持続し、徒に金融操作に依存しつづけていく連邦の体質は、一向に改善されることはなかったのである。したがって、まさにこのような浮薄な政策が、果たして日本が模倣すべき規範であるといえようか。さらに後述する検討の必要を求められるところである。

(2) 自由放任の終焉

サッチャーからレーガンにいたるマネタリズム (= サプライサイダーズ)

の影響下にすすめられた「小さな政府」化の流れを概観してきたが、それらは英米2国にとどまらず、世界的に蔓延しはじめ、その採用については、もっとも無縁なはずの日本も、その流れに追随していくことになる。これらの点をふくめて、この潮流の批判的な検討がなされるべきであるが、この点は、後章においてあらためて扱うこととし、ここでは以上の路線の退行性を、まづケインズの「自由放任の終焉」の検証をつうじて、検討しておきたい。

ケインズが『自由放任の終焉』を小冊子として出版したのは、すでに1926年7月であったが、そのもとになったのは、24年11月のオックスフォードでの記念講演と26年6月のベルリン大学での講義であった。ここでは1924年の発想になるものとしておく。ケインズによれば、自由貿易主義者であったアダム・スミスやリカードゥ、マルサスなどは、自由放任という言葉は用いていないのであり、明確に記述されたのは、1773年に執筆されたベンサム『政治経済学綱要』においてであったとしている。そこでは「一般的な原則は、政府は何事もなしてはならないし、企ててもならないということである」¹¹¹⁾と述べられたという。

このケインズの自由放任に対する説明は、自由放任が基本的に経済学の原理として一貫性を有するものではないことを、あらかじめ前提にしていることを予測させる。ケインズによれば、「自由放任の教義は王制と社会を打倒する為に、17、18世紀に考え出された政治哲学である。」¹¹²⁾ ということ、歴史性をもつものであることは、いうまでもないが、それは一方では、「見えざる神の手」に委ねた市場の原理の異なった一表現でもあったことが、そこでは忘れられているか、無視されている。それは初期資本主義にとっては不可欠の原理であり、その時期に固有の資本蓄積様式の一表現でもあった。

ただ、ケインズがこの関係をまったく忘却していたとは思えない。先の引用につづいて、自由放任の教義は「いまや赤ん坊のためのミルクと化し、文字どおり育児書におさまってしまった」¹¹³⁾ と、書き足しており、教義の通

用する時期が過ぎたととれる表現である。しかし、それは歴史的視点からのものか、原理そのものの問題なのかが明らかではない。そのさい、ケインズの念頭にあったことの一つは、第一次大戦中の変化であった。彼はこの戦時統制を評価していて、「第一次世界戦争遂行のような、社会活動の大幅な中央集権化へのもっとも注目すべき逸脱も、改革者たちを奮起させたり、旧来の偏見を一掃したりすることにはならなかった。…社会化された生産組織に返したいと欲する若干の改革者に近い観察者も現われてきた。戦時社会主義が、これまでの平和時にはまったく見られなかったほどの大規模な富の生産を達成したことは、疑うべくもない」¹¹⁴⁾ というのである。

この第一次大戦期の変化への評価は、たしかに一定の意義をもっている。戦時というきわめて異常な時期に国家の介入によって、生産の拡充が実現したことは、紛れもない事実であり、国家の介入を徒に排除してきた資本主義にとっては、一定の「教訓」を示唆するものではあった。しかし、その体験を一般化して、とくに「中央集権化」の視点からモデル化することは妥当ではない。国家の介入を許容したという歴史的経験が、その後のケインジアン処方箋を受容しやすい環境を醸し出したことのみを評価するにとどめるべきであった。ましてや、それを「戦時社会主義」などととったところから、多くの誤解を生じ、後述するようなフリードマンらの格好の攻撃目標となったのである。

それは措くとして、ケインズが、このような国家の経済への介入に注目したことは、資本主義の未来に警鐘を強打したものであった。ケインズの場合には原理的次元にとどまるようであるが、「世界は私的利益と社会的利益とがつねに一致するように、天上から統治されてはいない」¹¹⁵⁾ というのは、現代資本主義への倫理的警鐘である。ケインズは「啓発された利己心が、つねに公益のために作用されるというのは、経済学の諸原理から正しく演繹されたものではない」¹¹⁶⁾ と考えていた。

そこであらためて国家の役割が問われる。富の不平等・失業などの経済悪の「治療法は、個人の手の届かないところにある」¹¹⁷⁾ と、ケインズは考えていたから、国家の「なすべきことでもっとも重要なのは、私的な諸個人がすでに遂行しつつあるような活動に関係しているのではなく、個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外に誰ひとりとして実行することのないような諸決定に関係している」¹¹⁸⁾ ことにあるということになる。不確実性や無知からの解放を、情報機能などを唯一備えている国家に期待したのであった。このような国家の役割への言及も、やはり原理的思索の領域での提言に、なおとどまっていたことになる。

しかし、「資本主義が賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができる」¹¹⁹⁾ と、ケインズがいうとき、資本主義の歴史性への思考に、かなり接近していたことになる。この洞察に対比すれば、自由放任の過去に回帰し、フリードマンらから発して新自由主義者へという一連の流れのように、「政府の仕事は市場における交換のルールを定め、市場をできるだけ競争的に保ち、市場の失敗を是正することに限定される」¹²¹⁾ とか、「経済を安定させるために政府がとる政策は、むしろ邪魔にさえなる」¹²²⁾ などといった理解の軽薄さは、いうを待たないであろう。

以上のような時代の要請へのケインズの洞察に符牒を合わせるかのように、1929年恐慌のあと、30年代にニューディールがすすめられるのであるが、それをも、フリードマンのように、「あの大恐慌は政府の失敗によってこそ発生させられたもの」¹²³⁾、とし、ニューディールを否定しつつけるのは、アナクロニズムというものであろう。政府の失敗をいうなら、なす術を知らず旧態依然の策に拘泥していたフーバー政府の無能についていうべきであって、ニューディールに責を帰するのは、見当外れというべきものであろう。フリードマンは「ルーズベルトのアドバイザーたちは、大恐慌を資本主義の失敗

と考え、政府による積極的な介入、とりわけ中央政府による積極的な介入こそが、適切な救済策である」¹²⁴⁾と、非難がましくニューディールを攻撃しつづけたが、この国家の介入なしに大恐慌からの脱却が可能であったとでも錯覚しつづけたのであろうか。フリードマンは「貴族主義に対する信奉者と、社会主義に対する信奉者とは、どちらも中央集権的支配を信奉している」¹²⁵⁾と、奇妙な錯覚を「信奉」しつづけたのである。

ケインズが1924年という大恐慌の5年も前に自由放任の時代が去ったことを強調したのは、まさに先見の明というべきものであった。ケインズ理論がハーベイロードの論理といわれるエリート集団の薫りを漂わせていたことを、単純に「貴族主義」などと錯覚し、反発を煽ってきた影響は、その後、すでにみてきたように、サッチャーやレーガンに「信奉」されることによって「小さな政府」への志向となって、世界に奇妙な縮み志向をもたらしたのだから罪深いものといいたい。ケインズが1924年に「われわれは、もうすでに曲が新しく変わっているのに、今でもまだその曲に合わせて踊ろうとさえしていない。しかし変化は支配的となりつつある」¹²⁶⁾と、警告していたことを再考すべきであろう。演奏の終わっている曲のレコードの針を元に戻そうとする強引な努力は、いかにも空しいものなのである。

-
- 1) *M.Thatcher, The Path to Power, 1995* (石塚雅彦『私の半生』下巻、1995年、日本経済新聞社、309ページ)。
 - 2) 同上書、311ページ。
 - 3) *Milton Friedman, Money Mischief 1992* (斎藤精一郎訳『貨幣の悪戯』1993年、三田出版会、247ページ)。
 - 4) 同上書、244ページ。
 - 5) *Milton and Rose Friedman, Free to Choose 1980* (西山千明訳『選択の自由』1980年、日本経済新聞社、401ページ)。
 - 6) *F.A.Hayek, The Constitution of Liberty, 1960* (気賀健三訳『自由の条件』、『ハイエク全集』第7巻、1987年、春秋社、103ページ)。
 - 7) 西山訳、前掲書、411ページ。

- 8) 斎藤訳、前掲書、290ページ。
- 9) 同上。
- 10) M.フリードマン・西山千明・内田忠夫・金森久雄・高坂正堯『フリードマンの日本診断』1981年、講談社、23ページ。
- 11) *M.Friedman, Monetary Correction 1974* (保坂直達訳「貨幣的な矯正」『インフレーションと失業』1978年、マクロウヒル好学社、107ページ)。
- 12) M. Thatcher, *The Downing Street Years*, Harper Collins、Publishers 1993, p.41
- 13) 石塚訳、前掲書、60ページ。
- 14) 同上。
- 15) 西山訳、前掲書、425ページ。
- 16) 同上書、411ページ。
- 17) 竹森俊平「ハイエク 自由の条件」(『日本経済新聞』2007.4.19)。
- 18) *A.Glin and J.Harrison, The British Disaster, 1980* (平井規之訳『イギリス病』1982年、新評論、204ページ)。
- 19) op.cit "The Downing Street Years, pp41-42。
- 20) *Nicholas Kaldor, "The Scourge of Manetalism, Oxford University Press 1982* (原正彦・高川清明訳『マネタリズム その罪過』1984年、日本経済評論社、105ページ)。
- 21) "Finannsial Times", 1980.8.28。
- 22) 石塚訳、前掲書、311ページ。
- 23) "The Times" 1980.7.22。
- 24) 内田勝敏『イギリス経済』1989年、世界思想社、98ページ。
- 25) 森嶋通夫『日本にできることは何か』2001年、岩波書店、197ページ。
- 26) 内田、前掲書、114ページ。
- 27) 同上。
- 28) 気賀訳、前掲書、4ページ。
- 29) 同上書、5～6ページ。
- 30) *Theo Thiemerer, The Privatization of Public Enterprises, 1986* (尾上久雄訳『民営化の世界的潮流』1987年、御茶の水書房、34ページ)。
- 31) 内田、前掲書、98ページ。
- 32) 同上書、110ページ。
- 33) 同上。
- 34) 『日本経済新聞』1979.9.6。
- 35) 浜野崇好『イギリス経済事情』1989年、世界思想社、16ページ。
- 36) *Daniel A. Yergin and Joseph Stanislaw, The Battle Between Government and the*

Marketplace That is Remaking the Modern World, 1998 (山岡洋一訳『市場対国家』上、2001年、日本経済新聞社、237ページ)。

- 37) 同上書、238ページ。
- 38) 同上書、232ページ。
- 39) 同上書、252ページ。
- 40) 同上書、247ページ。
- 41) 奥村茂次ほか編『データ世界経済』、1990年、東京大学出版会、62ページによる。
- 42) 桜井幸男『現代イギリス経済と労働市場の繁栄』2002年、青木書店、22ページ。
- 43) 奥村他編、前掲書、58ページ。
- 44) 同上書、60ページ。
- 45) 同上書、32ページ。
- 46) 同上書、74ページ。
- 47) *M. Thatcher op.cit* (石塚雅彦訳『サッチャー回顧録』上、43ページ)。
- 48) 山岡訳、前掲書、222ページ。
- 49) 浜野、前掲書、46ページ。
- 50) 石塚訳 前掲『サッチャー私の半生』下、317ページ。
- 51) 同上。
- 52) 前掲『サッチャー回顧録』上、73ページ。
- 53) 桜井、前掲書、30ページ。
- 54) 同上書、348ページ。
- 55) 内田、前掲書20ページによる。
- 56) 仲見『レーガンのアメリカ』1980年、日刊工業新聞社、148ページ。
- 57) *William A. Nickanen, Reaganomics, 1988* (香西泰訳『レーガノミクス』日本経済新聞社、1989年、378ページ)。
- 58) 仲、前掲書、149ページ。
- 59) *H. Smith, A. Clymer, R. Lindsey, L. Silk, R. Burt, E. Haward, Reagan the Man, The President, 1980* (吉成大志他訳『ロナルド・レーガン タイム・イズ・ナウ』1981年、英潮社、47ページ)。
- 60) *Ronald W Reagan, An American Life 1990* (尾崎浩訳『わがアメリカン・ドリーム』1993年、読売新聞社、26～27ページ)。
- 61) 吉成他訳、前掲書、43ページ。
- 62) 同上書、46ページ。
- 63) 同上書、50ページ。

- 64) 香西訳、前掲書、32ページ。
- 65) 同上。
- 66) 同上書、49ページ。
- 67) *Nancy Reagan, My Torn, Janklow & Neskit Associates 1989* (広瀬順弘訳、ナンシー・『レーガン回想録』1991年、昭和堂、146ページ)。
- 68) Garry Wills, *Reagans America*, Publishud by the Penguin Groop, 1987, p430.
- 69) 香西訳、前掲書、34ページ。
- 70) *David A Stockman, The Triumph of Politics ;Why the Reagan Revolution Failed, 1986* (阿部司・根本政信訳『レーガノミックスの崩壊』1987年、サンケイ出版、229ページ)。
- 71) 同上書、86ページ。
- 72) 仲、前掲書、145ページ。
- 73) 尾崎訳、前掲書、178ページ。
- 74) 香西訳、前掲書、45ページ。
- 75) 同上書、229ページ。
- 76) 吉成他訳、前掲書、81ページ。
- 77) 香西訳、前掲書、21ページ。
- 78) 同上。
- 79) *Guy Sorman La Revolution conservatrice Americainc, 1983* (秋山康男訳『レーガンのアメリカ』1984年、新潮社、153ページ)。
- 80) 小椋正丘『サプライ・サイド経済学』1961年、東洋経済新報社、208ページ。
- 81) 保坂直達『大きな政府か小さな政府か』有斐閣、1982年、125ページによる。
- 82) 広瀬訳、前掲書、308ページ。
- 83) Garry Wills, op.cit.p429.
- 84) 小椋、前掲書、208~209ページ。
- 85) 奥村茂次「アメリカにおけるケインズ主義的成長政策とレーガン新経済政策」(『日本経済政策学会年報』31、1983年、勁草書房、33ページ)。
- 86) 阿部訳、前掲書、70ページ。
- 87) 吉成他訳、前掲書、87ページ。
- 88) 尾崎訳、前掲書、301ページ。
- 89) 保坂、前掲書、129ページ。
- 90) 香西訳、前掲書、22ページ。

- 91) 同上。
- 92) 阿部訳、前掲書、20ページ。
- 93) 同上書、69ページ。
- 94) 吉成他訳、前掲書、43ページ。
- 95) 小椋、前掲書、209ページ。
- 96) 香西訳、前掲書、46ページ。
- 97) 同上書、185ページ。
- 98) 同上書、39ページ。
- 99) 尾崎訳、前掲書、300ページ。
- 100) 香西訳、前掲書、223ページ。
- 101) 同上書、312ページ。
- 102) 保坂、前掲書、183ページ。
- 103) *Brion Snowdon and Howard R. Vane, Conversations with Leading Economists; Interpreting Modern Macroeconomics, 1999* (岡地勝二訳『マクロ経済学はどこまで進んだか』東洋経済新報社、2001年、339ページ)。
- 104) 保坂、前掲書、139ページによる。
- 105) 山岡訳、前掲書下巻、245ページ。
- 106) 香西訳、前掲書、329ページ。
- 107) 同上書、19ページ。
- 108) 保坂、前掲書、137ページ。
- 109) 同上。
- 110) 福岡正夫・早坂正・根岸隆『ケインズと現代』税務経理協会、1983年、193ページ。
- 111) ケインズ「自由放任の終焉」(宮崎義一訳『ケインズ全集』第9巻、1981年、東洋経済新報社、333ページによる)
- 112) 同上書、335ページ。
- 113) 同上。
- 114) 同上書、342ページ。
- 115) 同上書、344ページ。
- 116) 同上。
- 117) 同上書、349ページ。
- 118) 同上書、348ページ。
- 119) 同上書、352ページ。
- 120) 福岡他、前掲書、287ページ。
- 121) 岩田紀久男『「小さな政府」を問いなおす』筑摩書房、2006年、85ページ。

ージによる。

- 122) 岡地訳、前掲書、332ページによる。
- 123) *Milton & Rose Friedman, Free to chose, 1980* (西山千秋訳『選択の自由』日本経済新聞社、1980年、150ページ)。
- 124) 同上書、148ページ。
- 125) 同上書、125ページ。
- 126) 宮崎訳、前掲書、323ページ。

(未完)